

消費者物価 3.3%上昇

6月、8年ぶり米上回る

総務省が二十一日発表した六月の全国消費者物価指数（二〇二〇年＝一〇〇、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.3%上昇の一〇五・〇だった。前年同月を上回るのは二十二カ月連続で、伸び率は二カ月ぶりに拡大した。食料や日用品の値上げに加え、六月に大手電力が行った規制料金の引き上げが影響した。

生鮮食品を含む全体の指数の上昇率も3.3%となり、3.0%の米価を上回った。日米逆転は二〇一五年十月以来、約八年ぶり。インフレ抑止へ利上げを続ける米国と、大規模な金融緩和を維持する日本の差が逆転につながった。日本の物価高は資源高と円安が主因で、賃金の伸びの鈍さが課題だ。

総務省は、政府による電気・都市ガス代の抑制策の効果を除いた場合、生鮮食品を除いた指数の上昇率は4.3%と試算。抑制策は

九月分の補助が半減されることになっており、それ以降は未定だ。縮小・打ち切りなら消費全体を冷やす恐れがある一方、延長すれば財政負担が膨らむ。

六月は生鮮食品を除く食料の上昇率が9.2%だった。原材料高や輸送費、人件費の増加が要因。鶏卵が35.7%、食用油が16.5%、国産品の豚肉が9.4%など、日替の食卓に欠かせない幅広い品目で値上がりした。洗濯用洗剤が18.4%、キャットフードが28.5%上昇するなど日用品

の値上げも目立った。

宿泊料は5.5%上昇した。新型コロナウイルス感染症の五類移行やインバウンド（訪日客）の回復で旅行需要が増していることが背景にある。家電など家庭用耐久財も6.7%上がった。電気代や都市ガス、ガソリンなどを含むエネルギーは、政府の抑制策などにより前年同月比では下落している。ただ大手電力七社が規制料金を引き上げたため、マイナ幅は6.6%と五月の8.2%から縮小した。